

# 上場申請のための四半期報告書

(第7期第2四半期)

自2022年4月1日  
至2022年6月30日

株式会社キットアライブ

# 目 次

頁

表 紙

|                                          |    |
|------------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 .....                           | 1  |
| 第1 企業の概況 .....                           | 1  |
| 1 主要な経営指標等の推移 .....                      | 1  |
| 2 事業の内容 .....                            | 2  |
| 第2 事業の状況 .....                           | 3  |
| 1 事業等のリスク .....                          | 3  |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 3  |
| 3 経営上の重要な契約等 .....                       | 4  |
| 第3 提出会社の状況 .....                         | 5  |
| 1 株式等の状況 .....                           | 5  |
| (1) 株式の総数等 .....                         | 5  |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                      | 5  |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....      | 5  |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....                | 6  |
| (5) 大株主の状況 .....                         | 6  |
| (6) 議決権の状況 .....                         | 7  |
| 2 役員の状況 .....                            | 7  |
| 第4 経理の状況 .....                           | 8  |
| 1 四半期財務諸表 .....                          | 9  |
| (1) 四半期貸借対照表 .....                       | 9  |
| (2) 四半期損益計算書 .....                       | 10 |
| 第2 四半期累計期間 .....                         | 10 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....                | 11 |
| 注記事項 .....                               | 12 |
| 2 その他 .....                              | 15 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....                  | 16 |

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

|            |                                            |
|------------|--------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 上場申請のための四半期報告書                             |
| 【提出先】      | 証券会員制法人札幌証券取引所 理事長 小池善明殿                   |
| 【提出日】      | 2022年 8 月23日                               |
| 【四半期会計期間】  | 第 7 期第 2 四半期（自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社キットアライブ                                |
| 【英訳名】      | Kitalive Inc.                              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 嘉屋 雄大                              |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市北区北七条西一丁目 1 番地 5                        |
| 【電話番号】     | 011-727-3351                               |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 内田 みさと                             |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市北区北七条西一丁目 1 番地 5                        |
| 【電話番号】     | 011-727-3351                               |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 内田 みさと                             |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         | 第7期<br>第2四半期累計期間          | 第6期                        |
|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間                       | 自2022年1月1日<br>至2022年6月30日 | 自2021年1月1日<br>至2021年12月31日 |
| 売上高 (千円)                   | 313,419                   | 577,056                    |
| 経常利益 (千円)                  | 77,383                    | 116,280                    |
| 四半期（当期）純利益 (千円)            | 50,477                    | 77,363                     |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)       | —                         | —                          |
| 資本金 (千円)                   | 93,390                    | 93,390                     |
| 発行済株式総数 (株)                | 2,406                     | 2,406                      |
| 普通株式 (株)                   | 2,406                     | 2,000                      |
| A種優先株式 (株)                 | —                         | 340                        |
| B種優先株式 (株)                 | —                         | 66                         |
| 純資産額 (千円)                  | 423,932                   | 373,454                    |
| 総資産額 (千円)                  | 504,240                   | 489,761                    |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 (円)        | 41.96                     | 64.31                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円) | —                         | —                          |
| 1株当たり配当額 (円)               | —                         | —                          |
| 自己資本比率 (%)                 | 84.1                      | 76.3                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)      | 35,349                    | 90,808                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)      | —                         | △4,209                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)      | △1,000                    | —                          |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)  | 381,963                   | 347,613                    |

| 回次              | 第7期<br>第2四半期会計期間          |
|-----------------|---------------------------|
| 会計期間            | 自2022年4月1日<br>至2022年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 23.54                     |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、第6期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第6期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 当社は、2022年6月22日開催の臨時取締役会決議により、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は472,145千円となり、前事業年度末に比べ27,125千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が34,349千円増加したこと及び、売掛金が12,116千円減少したことによるものであります。固定資産は32,094千円となり、前事業年度末に比べ12,647千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が7,805千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、504,240千円となり、前事業年度末に比べ14,478千円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は79,375千円となり、前事業年度末に比べ36,931千円減少いたしました。これは主にその他流動負債が39,867千円減少及び、賞与引当金が12,000千円増加したことによるものであります。固定負債は932千円となり、前事業年度末に比べ932千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、80,307千円となり、前事業年度末に比べ35,999千円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は423,932千円となり、前事業年度末に比べ50,477千円増加いたしました。これは四半期純利益50,477千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.1%（前事業年度末は76.3%）となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、各種政策やワクチン接種などにより、経済活動の持ち直しの動きがありました。

しかしながら、新たな変異株による感染再拡大に伴う景気回復の遅れや消費マインドの低下、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行、原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、デジタルトランスフォーメーションの流れが進展する中、IT活用による戦略的な事業拡大や生産性向上及び業務効率化等、お客様のニーズは高度化・多様化しております。今後も、このようなニーズに加え、SDGs（持続可能な開発目標）等の環境と社会問題の解決に向けても、IT活用の重要性は更に拡大するものと考えております。また、ウィズコロナ以降を見据えたデジタル化による事業構造の変革や競争力の強化を狙う製品開発や設備投資の動きは継続し、業務課題を解決するためにクラウド（注1）サービスを活用する企業も増加しております。

当社が事業を行う国内クラウド市場においても、顧客からのニーズは非常に多く、依然として拡大しております。2022年6月14日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内クラウド市場予測」によりますと、2021年の国内クラウド市場規模は、前年比34.7%増の4兆2,018億円になり、2021年から2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は21.1%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の10兆9,381億円になると予測しております。

このように、引き続き国内クラウド市場が急速に成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce（注2）導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しており、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一気通貫に提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、お客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高313,419千円、営業利益78,308千円、経常利益77,383千円、四半期純利益は50,477千円となりました。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末より、34,349千円増加し、381,963千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は35,349千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益77,383千円、減価償却費1,508千円、のれん償却額3,333千円、賞与引当金の増加額12,000千円があった一方で、売上債権の減少額12,116千円、その他負債の減少額38,365千円、法人税等の支払額23,244千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は1,000千円となりました。これは上場関連費用の支払額1,000千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

(注2) Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援（SFA）・顧客関係管理（CRM）だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,802,000   |
| 計    | 4,802,000   |

(注) 2022年6月22日開催の臨時取締役会決議により、2022年7月11日付で普通株式1株を500株とする株式分割を実施いたしました。これに伴い、2022年7月11日付で発行可能株式総数に係る定款の変更を行い、発行可能株式総数は4,792,376株増加し、4,802,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数（株）<br>(2022年6月30日) | 提出日現在発行数（株）<br>(2022年8月23日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                              |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| 普通株式 | 2,406                              | 1,203,000                   | 非上場                                | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 計    | 2,406                              | 1,203,000                   | —                                  | —                               |

(注) 1. 2022年6月22日開催の臨時取締役会決議により、2022年7月11日付で普通株式1株を500株とする株式分割を実施いたしました。これに伴い、発行済株式総数は1,200,594株増加し、1,203,000株となっております。

2. 2022年6月22日開催の臨時株主総会決議により、2022年7月11日付の株式分割を前提として、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                     | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株)                            | 発行済株式総<br>数残高 (株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高 (千円) |
|-------------------------|--------------------------------------------------|-------------------|----------------|---------------|----------------------|------------------|
| 2022年 6 月 22 日<br>(注) 1 | 普通株式<br>406<br>A 種優先株式<br>△340<br>B 種優先株式<br>△66 | 普通株式<br>2,406     | —              | 93,390        | —                    | 93,390           |
| 2022年 7 月 11 日<br>(注) 2 | 普通株式<br>1,200,594                                | 普通株式<br>1,203,000 | —              | 93,390        | —                    | 93,390           |

(注) 1. 2022年 6 月 22 日開催の臨時株主総会決議に基づき、2022年 6 月 22 日付で定款を変更し、A 種優先株式 340 株及び B 種優先株式 66 株を普通株式に転換し、発行済株式総数の普通株式が 406 株増加しております。

2. 2022年 6 月 22 日開催の臨時取締役会決議により、2022年 7 月 11 日付で普通株式 1 株を 500 株とする株式分割を実施いたしました。これに伴い、発行済株式総数は 1,200,594 株増加し、1,203,000 株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

2022年 6 月 30 日現在

| 氏名又は名称                   | 住所                                                                                                              | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式（自己<br>株式を除く。）の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------|
| 株式会社テラスカイ                | 東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号                                                                                           | 1,400        | 58.19                                             |
| 嘉屋 雄大                    | 札幌市清田区                                                                                                          | 400          | 16.63                                             |
| Salesforce Ventures LLC. | c/o The Corporation Trust Company,<br>1209 Orange Street, Wilmington, New<br>Castle County, Delaware, 19801, US | 340          | 14.13                                             |
| 株式会社ウイン・コンサル             | 札幌市中央区北一条西三丁目 3 番 4 号                                                                                           | 200          | 8.31                                              |
| 北洋SDGs推進投資事業有限責任組合       | 札幌市中央区大通西三丁目 11 番地                                                                                              | 66           | 2.74                                              |
| 計                        | —                                                                                                               | 2,406        | 100                                               |

(注) 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分              | 株式数 (株)    | 議決権の数 (個) | 内容                              |
|-----------------|------------|-----------|---------------------------------|
| 無議決権株式          | —          | —         | —                               |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —          | —         | —                               |
| 議決権制限株式 (その他)   | —          | —         | —                               |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | —          | —         | —                               |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 2,406 | 2,406     | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式          | —          | —         | —                               |
| 発行済株式総数         | 2,406      | —         | —                               |
| 総株主の議決権         | —          | 2,406     | —                               |

(注) 1. 2022年6月22日開催の臨時取締役会決議により、2022年7月11日付で普通株式1株を500株とする株式分割を実施いたしました。これに伴い、発行済株式総数は1,200,594株増加し、1,203,000株となっております。

2. 2022年6月22日開催の臨時株主総会決議により、2022年7月11日付の株式分割を前提として、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券会員制法人札幌証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(2021年12月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(2022年6月30日) |
|----------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部     |                        |                            |
| 流動資産     |                        |                            |
| 現金及び預金   | 347,613                | 381,963                    |
| 売掛金      | 79,344                 | 67,228                     |
| 仕掛品      | 1,051                  | 1,305                      |
| その他      | 17,010                 | 21,648                     |
| 流動資産合計   | 445,019                | 472,145                    |
| 固定資産     |                        |                            |
| 有形固定資産   | 8,532                  | 7,028                      |
| 無形固定資産   | 25,098                 | 21,759                     |
| 投資その他の資産 | 11,110                 | 3,305                      |
| 固定資産合計   | 44,741                 | 32,094                     |
| 資産合計     | 489,761                | 504,240                    |
| 負債の部     |                        |                            |
| 流動負債     |                        |                            |
| 買掛金      | 9,991                  | 6,004                      |
| 未払法人税等   | 23,244                 | 18,167                     |
| 賞与引当金    | —                      | 12,000                     |
| その他      | 83,070                 | 43,203                     |
| 流動負債合計   | 116,306                | 79,375                     |
| 固定負債     |                        |                            |
| その他      | —                      | 932                        |
| 固定負債合計   | —                      | 932                        |
| 負債合計     | 116,306                | 80,307                     |
| 純資産の部    |                        |                            |
| 株主資本     |                        |                            |
| 資本金      | 93,390                 | 93,390                     |
| 資本剰余金    | 93,390                 | 93,390                     |
| 利益剰余金    | 186,674                | 237,152                    |
| 株主資本合計   | 373,454                | 423,932                    |
| 純資産合計    | 373,454                | 423,932                    |
| 負債純資産合計  | 489,761                | 504,240                    |

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 当第2四半期累計期間<br>(自2022年1月1日<br>至2022年6月30日) |
|--------------|-------------------------------------------|
| 売上高          | 313,419                                   |
| 売上原価         | 160,429                                   |
| 売上総利益        | 152,989                                   |
| 販売費及び一般管理費   | ※74,681                                   |
| 営業利益         | 78,308                                    |
| 営業外収益        |                                           |
| 受取利息         | 1                                         |
| その他          | 72                                        |
| 営業外収益合計      | 74                                        |
| 営業外費用        |                                           |
| 上場関連費用       | 1,000                                     |
| 営業外費用合計      | 1,000                                     |
| 経常利益         | 77,383                                    |
| 税引前四半期純利益    | 77,383                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,167                                    |
| 法人税等調整額      | 8,737                                     |
| 法人税等合計       | 26,905                                    |
| 四半期純利益       | 50,477                                    |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当第2四半期累計期間<br>(自2022年1月1日<br>至2022年6月30日) |          |
|-------------------------------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                          |          |
| 税引前四半期純利益                                 | 77,383   |
| 減価償却費                                     | 1,508    |
| のれん償却費                                    | 3,333    |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                           | 12,000   |
| 受取利息                                      | △1       |
| 上場関連費用                                    | 1,000    |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)                          | △1,501   |
| 売上債権の増減額(△は増加)                            | 12,116   |
| 棚卸資産の増減額(△は増加)                            | △254     |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                            | △3,987   |
| その他資産の増減額(△は増加)                           | △4,638   |
| その他負債の増減額(△は減少)                           | △38,365  |
| 小計                                        | 58,592   |
| 利息の受取額                                    | 1        |
| 法人税等の支払額                                  | △23,244  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                          | 35,349   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                          |          |
| 上場関連費用の支払額                                | △1,000   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                          | △1,000   |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)                       | 34,349   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                            | 347,613  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高                          | ※381,963 |

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。
2. クラウドソリューション事業の一部の取引について、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて行った期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。ただし、契約期間がごく短い取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は11,288千円、売上原価は11,288千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 当第2四半期累計期間<br>(自2022年1月1日<br>至2022年6月30日) |
|----------|-------------------------------------------|
| 役員報酬     | 19,080千円                                  |
| 業務委託費    | 15,346                                    |
| 賞与引当金繰入額 | 12,000                                    |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|           | 当第2四半期累計期間<br>(自2022年1月1日<br>至2022年6月30日) |
|-----------|-------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定  | 381,963千円                                 |
| 現金及び現金同等物 | 381,963                                   |

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

|                        | 当第2四半期累計期間<br>(自2022年1月1日<br>至2022年6月30日) |
|------------------------|-------------------------------------------|
| クラウドソリューション<br>ライセンス販売 | 311,328<br>2,090                          |
| 顧客との契約から生じる収益          | 313,419                                   |
| その他の収益                 | —                                         |
| 外部顧客への売上高              | 313,419                                   |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                       | 当第2四半期累計期間<br>(自2022年1月1日<br>至2022年6月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益                                                           | 41円96銭                                    |
| (算定上の基礎)                                                              |                                           |
| 四半期純利益(千円)                                                            | 50,477                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                      | —                                         |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)                                                     | 50,477                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                       | 1,203,000                                 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | —                                         |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2022年6月22日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月11日付で株式分割を行っております。また、2022年6月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、2022年7月11日付の株式分割を前提として、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2022年7月8日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき500株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 株式分割前の発行済株式総数     | 2,406株     |
| 今回の株式分割により増加する株式数 | 1,200,594株 |
| 株式分割後の発行済株式総数     | 1,203,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数    | 4,802,000株 |

(3) 分割の日程

|       |            |
|-------|------------|
| 基準日   | 2022年7月8日  |
| 効力発生日 | 2022年7月11日 |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所反映しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月16日

株式会社 キットアライブ  
取締役会 御中

監査法人 銀 河  
北海道事務所

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士

木下 均

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士

谷口 稚子

## 監査人の結論

当監査法人は、証券会員制法人札幌証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キットアライブの2022年1月1日から2022年12月31日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キットアライブの2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上